

Market Flash

2020年10月21日(水)

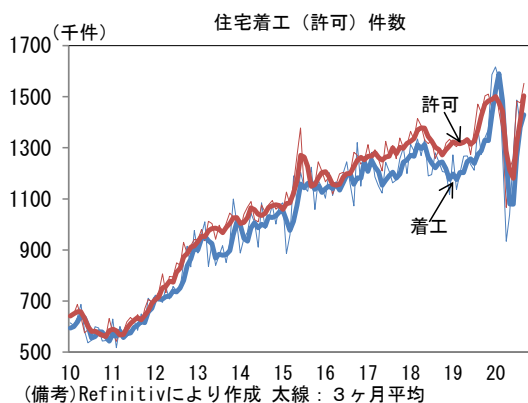
大統領選“以外” ～米住宅、銅、欧州サービス業～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4523)

- ・日経平均は先行き12ヶ月22,000程度で推移するだろう。
- ・USD/JPYは先行き12ヶ月105程度で推移するだろう。
- ・日銀は現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。
- ・FEDはゼロ金利下で資産購入を継続するだろう。

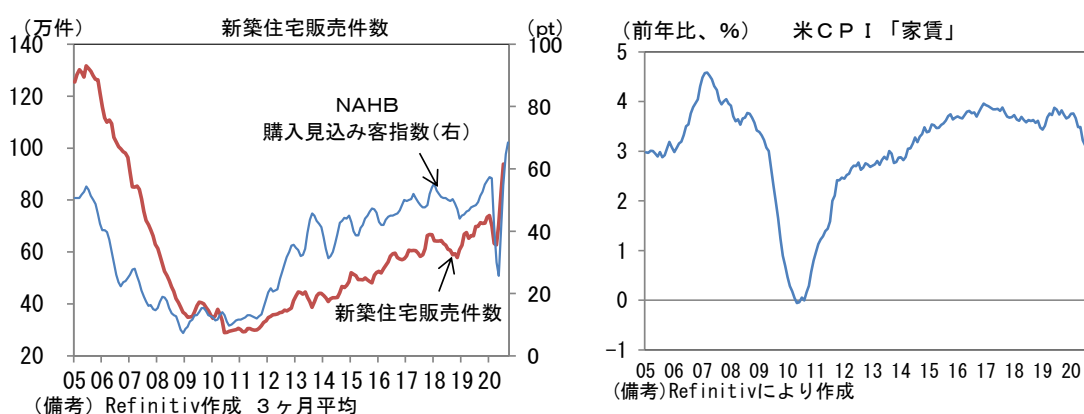
< #米住宅 #銅 #欧州経済 >

・前日の米国株は上昇。NYダウは+0.4%、S&P500は+0.5%、NASDAQは+0.3%で引け。僅かながら可能性が残されていた包括的景気対策の協議は合意に至らず。一時400ドル近く上昇していたNYダウは上げ幅縮小。もっともペロシ下院議長とムニューシン財務長官の協議は継続するとした。VIXは29.4へと小幅上昇。クレジット市場はIG債（投資適格）、HY債（投機的格付）は共に概ね横ばい。経済指標は9月米住宅着工件数が前月比+1.9%、141.5万件と好調持続。集合住宅は前月比▲16.4%と大幅減少も、戸建て住宅が+8.5%と5ヶ月連続で伸びた。許可件数は戸建てが+7.8%、集合住宅が▲0.9%。アパートから戸建て住宅へのシフトが続いており、戸建て市場は活況を呈している。

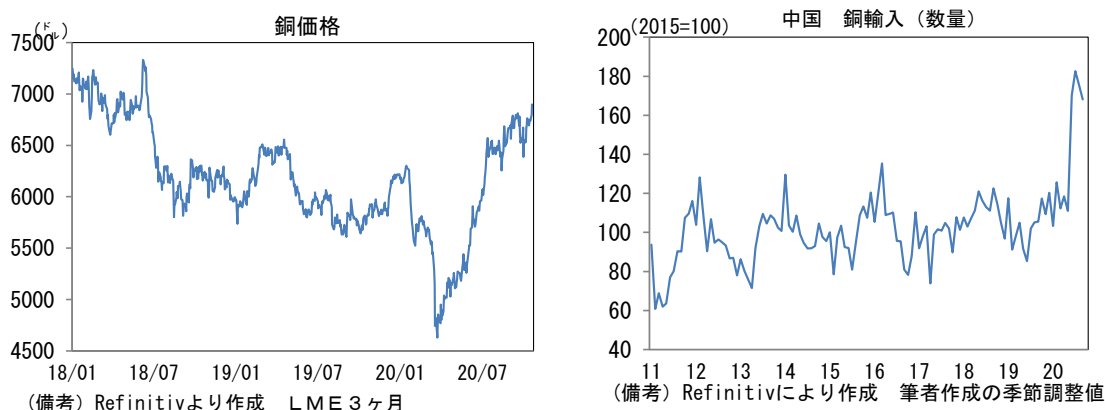


・米金利カーブはツイスト・スティープ化。2年は0.143%（▲0.2bp）、10年は0.786%（+1.7bp）、30年は1.592%（+3.2bp）で引け。予想インフレ率（10年BEI）は1.724%（+0.3bp）へと小幅に上昇。為替（G10通貨）はUSDとJPYが弱く、EURを中心に欧州通貨が堅調。USD/JPYは105半ばで一進一退、EUR/USDは1.18前半へと上昇。コモディティはWTI原油が41.5ドル（▲0.6ドル）と概ね横ばいも、銅は6899.0ドル（+119.5ドル）へと大幅上昇し、金は1910.4ドル（+4.0ドル）へと小幅上昇。安全資産「金」と景気の強さを反映する「銅」の相対価格（銅/金）は上昇。

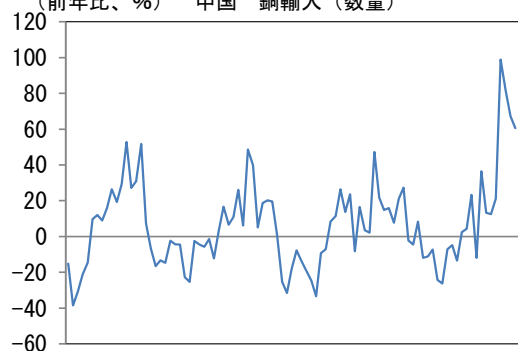
- ・注目の的である米大統領選以外のテーマに焦点を当てデータを整理していく。具体的には米住宅市場、銅価格、欧州のコロナ感染状況である。
- ・米住宅市場については上記の住宅着工件数でも示されているよう戸建て住宅の需要が好調。住宅建設業者の景況感を示すNAHB住宅市場指数が10月に85と1985年の統計開始以来の最高を記録したことから明らかなよう、新築の戸建て住宅市場は活況を呈しており、実際、新築住宅販売件数や戸建て住宅着工件数は強い。テレワークの進展とモーゲージ金利低下が相まって大都市アパートから郊外に移り住む動きが加速している模様。他方、大都市アパートは空室が増加しており、それに伴って家賃も下落傾向にあるといい、実際、消費者物価ベースの「家賃」は下向きのカーブを描いている。なお、S&P500の「不動産」は全体をアンダーパフォーム、個別のREITでは集合住宅の買収、開発管理を手掛ける銘柄の下落が顕著である。



- ・次に銅価格に注目。LME銅は20日に2018年6月以来の高値を記録した。初夏にかけては南米におけるコロナ感染拡大に伴う鉱山の稼働停止から供給制約が生じ、銅価格上昇の一因となったが、足もとでは中国経済の回復を主背景に上昇基調にある。9月の中国貿易統計によれば数量ベースの銅輸入量は前年比+60.5%と驚異的な伸びが継続しており、季節調整値（筆者作成）は垂直的な伸びを記録した後、同水準で高止まりしている。製造業PMIが安定的に50を上回るなかで中国全体の輸入量も前年比+13.2%と明確にプラス圏に浮上したことに鑑みると、同国の生産活動が勢いを増しつつある可能性は高い。9月に前年比+6.9%へと加速した鉱工業生産の更なる加速も考えられる。最近の銅金相対価格の上昇傾向から判断すると、銅価格上昇は中国および世界経済の加速を映している可能性が高いだろう。

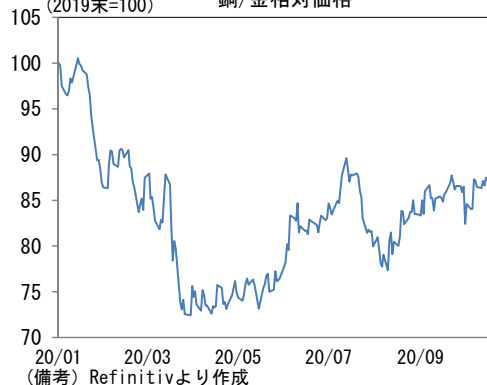


(前年比、%) 中国 銅輸入 (数量)



(備考) Refinitivにより作成

(2019末=100) 銅/金相対価格



(備考) Refinitivより作成

- ・他方、ここへ来て懸念されるのは欧州にコロナ感染拡大である。現在のところ厳格な移動制限を計画する動きはみられないとはいえ、医療機関のキャパシティ限界が危惧されていることもあり、フランス、スペイン等では飲食店等の営業制限を強める動きがでている。現時点で経済活動の落ち込みを示すデータが少ないこともあって金融市場のリスクオフは限定的だが、23日（金）に発表されるPMI、特にサービス業が顕著に悪化すれば、市場で材料視される可能性もあり警戒される。

ユーロ圏サービス業PMI



(備考) IHS Markitにより作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

